

平成10年度事業報告

1. 事業の状況

(1) 基本方針

本年度の資金運用環境は予想どおり景気低迷の経済情勢下、超低金利政策が持続されたため、当基金の基本財産運用収入は公社債投信の利回り低下もあり、予算比360万円強の減収となった。

一方支出面では、事務管理費、パソコン開発費等支出圧縮を計ったうえ、助成事業については国内外の活動・調査研究に対し、ほぼ予定どおりの件数26件、助成金額3,067万円(本年度計画値30件、3,256万円)を実施した。

(計画値との差額、P.N助成△59万円、緊急助成△130万円→次年度へ繰越)

2. 事業の内容

(1) 国内の活動助成関係	9件	888万円
(2) 国内の調査研究助成関係	13件	1,583万円
(3) 海外の調査研究助成関係	4件	596万円
(1)～(3)合計	26件	3,067万円

(4) その他の事業関係

イ. 地球の友に対する研究調査指導者の派遣

大場・藤巻・沖津各氏(6～7月)

調査地:サハリン・シュミット半島

ロ. 第4回P.N.ファンダ助成成果発表会の開催

日時:平成10年12月12日(土)

場所:麴町・弘済会館

参加者:60名

ハ. シンポジウム「絶滅から救おう高山植物—保護と盗掘防止を考える—」の開催

主催:(社)日本山岳会自然保護委員会・北海道高山植物盗掘防止ネットワーク

協賛助成:当基金

日時:平成10年9月23日(水)

場所:全電通ホール

参加者:410名

ニ. 基金創立5周年記念事業

- パンフレット「高山の植物を絶滅から救おう」の刊行

A4版. 8P. カラー写真. 発行部数10,000部

- 機関誌「プロ・ナトゥーラ・ニュース」No.7記念号発行(4月1日付)

- 長良川河口堰モニタリング調査最終報告書の作成助成(現在作成中)

平成10年度収支計算書

平成10年4月1日から平成11年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
1. 収入の部				
1. 基本財産収入	0	0	0	
2. 基本財産運用収入	51,700,000	48,018,202	3,681,798	運用利回りの低下
3. 運用財産収入	0	0	0	
4. 運用財産運用収入	30,000	34,133	△ 4,133	
5. 雑収入	0	510,460	△ 510,460	未払金の内戻し
当期収入合計 (A)	51,730,000	48,562,795	3,167,205	
前期繰越収入差額	9,278,146	9,278,146	0	
収入合計 (B)	61,008,146	57,840,941	3,167,205	
2. 支出の部				
1. 事業費	34,560,000	33,049,354	1,510,646	
国内活動助成金	11,560,000	8,880,000	2,680,000	
国内調査研究助成金	12,000,000	15,830,000	△ 3,830,000	
海外調査研究助成金	9,000,000	5,960,000	3,040,000	
人材育成助成金	0	0	0	
調査研究委託助成金	0	0	0	
事業管理費	2,000,000	2,379,354	△ 379,354	
2. 管理費	17,000,000	17,361,058	△ 361,058	
人件費	10,500,000	10,543,758	△ 43,758	
事務費	6,500,000	6,817,300	△ 317,300	
3. パソコン開発費	500,000	114,233	385,767	2年度減価償却費を 含む
4. 特定預金支出	400,000	400,000	0	
退職給与引当金支出	400,000	400,000	0	
5. 予備費	500,000	0	500,000	
当期支出合計 (C)	52,960,000	50,924,645	2,035,355	
当期収支差額 (A)-(C)	△ 1,230,000	△ 2,361,850	1,131,850	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	8,048,146	6,916,296	1,131,850	

正味財産増減計算書

平成10年4月1日から平成11年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額		
I. 増加の部			
(1) 資産増加額			
当期収入差額	△2,361,850		
退職給与積立預金	400,000	△1,961,850	
増加合計額			△1,961,850
II. 減少の部			
(1) 負債増加額			
退職給与引当金繰入額	400,000	400,000	
減少額合計			400,000
当期正味財産増加額			△2,361,850
当期期首正味財産額			2,009,278,146
期末正味財産合計額			2,006,916,296

貸借対照表

平成11年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I. 資産の部		
1. 流動資産		
現金・預金	942,847	
未収収益	20,378,000	
流動資産合計		21,320,847
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金		
有価証券	2,000,000,000	
基本財産合計	2,000,000,000	
(2) その他固定資産		
什器備品	605,599	
電話架設権	149,968	
退職給与積立預金	2,400,000	
その他固定資産合計	3,155,567	
固定資産合計		2,003,155,567
資産合計		2,024,476,414
II. 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	15,020,000	
預り金	140,118	
流動負債合計		15,160,118
2. 固定負債		
退職給与引当金	2,400,000	
固定負債合計		2,400,000
負債合計		17,560,118
III. 正味財産の部		
正味財産		2,006,916,296
(うち基本金)		(2,000,000,000)
(うち当期正味財産増加額)		(△2,361,850)
負債及び正味財産合計		2,024,476,414

財産目録

平成 11 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	金 額		備 考
I. 資産の部			
1. 流動資産		21,320,847	
①定期預金	0		
②普通預金			
さくら銀行渋谷支店	830,834		
三井信託銀行渋谷支店	47,097		
③現金	64,916		
④未収収益	20,378,000		基本財産運用収入
2. 固定資産		2,003,155,567	
(1) 基本財産			
①定期預金	0		
②有価証券			
日本興業銀行	1,000,000,000		利付興業債
和光証券 (B. D)	300,000,000		公社債投信
日本長期信用銀行	300,000,000		利付長銀債
三井化学	300,000,000		事業債
三井造船	100,000,000		事業債
(2) その他固定資産			
①什器備品	605,599		
②電話架設権	149,968		
③退職給与積立預金			
三井信託銀行渋谷支店	2,400,000		金銭信託
II. 負債の部			
1. 流動負債		15,160,118	
①未払金	15,020,000		事業費
②預り金	140,118		源泉所得税・社会保険
2. 固定負債		2,400,000	
①退職給与引当金	2,400,000		
正味財産 合計 (I - II)			2,006,916,296

平成11年度事業計画

(1) 基本方針

本年度の国内経済情勢は大型財政支出により、一部に景気回復の兆しはあるものの、経済の実態は未だ不況感が濃く、円高影響の懸念もあり年度前半期は、景気浮揚の不透明な状態が続くであろう。また、金利情勢特に長期金利については、金利上昇の気配は多少あるものの景気浮揚支援のため、低金利政策が依然持続されるものと思われる。

一方、本年度の当基金の基本財産運用については、前記低金利環境の持続に加え、高利回り金融債（年利4.0%）の期央償還期日到来もあり、運用利回低下による減収（約650万円）が生じる。従って支出面についても、助成事業費を500万円、事務管理費を150万円削減せざるを得ない。

(2) 事業の内容

1. 国内の活動助成関係

前年度同様国内外の自然保護団体との提携および協力により自然環境の保全に資する活動に対し助成金を交付する。

7件 750万円

2. 国内の調査研究助成関係

前年度同様各大学の自然保護関連学部、研究機関および（財）日本自然保護協会・（財）世界自然保護基金日本委員会をはじめ、国内外の自然保護団体との提携および協力により、自然環境の保全に関する調査研究に対する助成金を交付する。

13件 1,409万円

3. 海外の調査研究助成関係

当基金の海外助成の実績累計は、32件、5,706万円、対象国（発展途上国）12ヶ国に及んでいる。本年度も引続き各大学の自然保護関連学部、研究機関および国内外の自然保護団体との提携および協力により、諸外国の自然環境の保全に関する調査研究団体および研究者を対象とする助成金を交付する。

5件 600万円

以上 1. 2. 3. の助成合計 25件 2,759万円

4. その他の事業関係

P. N. ファンド助成成果発表会を12月に開催の予定。

以上

平成11年度 収支予算書

平成11年4月1日から平成12年3月31日まで

(単位：円)

科 目	平成11年度予算額	平成10年度予算額	差 異
1. 収入の部			
1. 基本財産収入	0	0	0
2. 基本財産運用収入	45,275,000	51,700,000	△ 6,425,000
3. 運用財産収入	0	0	0
4. 運用財産運用収入	25,000	30,000	△ 5,000
5. 雑収入	0	0	0
当期収入合計 (A)	45,300,000	51,730,000	△ 6,430,000
前期繰越収入差額	6,916,296	9,278,146	△ 2,361,850
収入合計 (B)	52,216,296	61,008,146	△ 8,791,850
2. 支出の部			
1. 事業費	28,590,000	34,560,000	△ 5,970,000
国内活動助成金	7,500,000	11,560,000	△ 4,060,000
国内調査研究助成金	14,090,000	12,000,000	2,090,000
海外調査研究助成金	6,000,000	9,000,000	△ 3,000,000
人材育成助成金	0	0	0
調査研究委託助成金	0	0	0
事業管理費	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000
2. 管理費	16,000,000	17,000,000	△ 1,000,000
人件費	10,000,000	10,500,000	△ 500,000
事務費	6,000,000	6,500,000	△ 500,000
3. パソコン開発費	0	500,000	△ 500,000
4. 特定預金支出	400,000	400,000	0
退職給与引当金支出	400,000	400,000	0
5. 予備費	500,000	500,000	0
当期支出合計 (C)	45,490,000	52,960,000	△ 7,470,000
当期収支差額 (A) - (C)	△ 190,000	△ 1,230,000	1,040,000
次期繰越収支差額 (B) - (C)	6,726,296	8,048,146	△ 1,321,850